

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安藤 武彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	3,537	3,087	14,294
経常利益又は経常損失 () (百万円)	239	26	535
四半期(当期)純利益又は四半 期(当期)純損失 () (百万円)	224	18	432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10	110	5
純資産額 (百万円)	2,505	2,288	2,169
総資産額 (百万円)	17,004	15,248	15,574
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	14.17	1.16	27.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	1.11	-
自己資本比率 (%)	12.2	14.6	13.5

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第87期第1四半期連結累計期間及び第87期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載していません。

2【事業の内容】

ポーランド成形関連事業を行っておりました天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式を前連結会計年度の平成25年3月29日に一部譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策や金融政策効果に対する期待感から円高是正や株価上昇が進み、回復傾向が鮮明となってきました。しかし、電力料金や食品等の値上げの影響、欧州経済の停滞、新興国経済の減速等依然として景気の先行きは不透明な状態です。これに対して、当社グループは、売上高の確保に注力するとともに、経費の削減を強力に推進してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、家電外装部品中心から自動車部品、産業資材、照明・事務機部品への転換を図ってきておりますが、未だ売上高回復には結びついておりません。当第1四半期連結累計期間における売上高は30億87百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

一方、利益面では、生産現場の効率化及び経費削減の結果、営業利益40百万円（前年同四半期は1億79百万円の損失）、経常利益26百万円（前年同四半期は2億39百万円の損失）、四半期純利益18百万円（前年同四半期は2億24百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品関係は新機種の量産開始等増収傾向となっております。産業資材は復興需要の取込みを積極的に進めております。しかしながら、お客様の海外移転の動きは継続しており全体では厳しい状況で推移しております。

売上高は28億80百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント損失15百万円（前年同四半期は2億13百万円の損失）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、新規開拓に注力してきました結果が結実し始めております。しかし、産業資材は価格競争が益々厳しい状況となり、売上高は大幅に伸びましたが利益面では売上増による改善はみられませんでした。売上高は1億1百万円（前年同四半期比41.8%増）、セグメント損失23百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市所在の賃貸建物及び伊賀市所在の賃貸建物、二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

売上高は1億5百万円（前年同四半期は75百万円）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期は56百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、152億48百万円（前連結会計年度末比3億25百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が23億63百万円（前連結会計年度末比4億4百万円減）となった一方、受取手形及び売掛金が25億89百万円（前連結会計年度末比1億12百万円増）となったこと等により、68億49百万円（前連結会計年度末比1億5百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施等により、83億99百万円（前連結会計年度末比4億31百万円減）となりました。

負債

負債合計は、129億60百万円（前連結会計年度末比4億44百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が28億66百万円（前連結会計年度末比14百万円減）、借入金26億99百万円（前連結会計年度末比1億57百万円減）等により、69億66百万円（前連結会計年度末比51百万円減）となりました。

固定負債は、借入金49億67百万円（前連結会計年度末比4億23百万円減）等により59億93百万円（前連結会計年度末比3億92百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の変動等により、22億88百万円（前連結会計年度末比1億18百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,821,000	15,821	同上
単元未満株式	普通株式 53,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	15,821	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間687番地 1	1,140,000	-	1,140,000	6.70
計	-	1,140,000	-	1,140,000	6.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	2,363
受取手形及び売掛金	1 2,477	1 2,589
電子記録債権	333	380
製品	344	296
原材料	388	436
仕掛品	57	42
その他	374	740
流動資産合計	6,743	6,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,626	2,581
土地	2,610	2,610
その他（純額）	1,675	1,596
有形固定資産合計	6,912	6,789
無形固定資産	24	23
投資その他の資産		
その他	1,920	1,614
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	1,893	1,586
固定資産合計	8,830	8,399
資産合計	15,574	15,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,880	1 2,866
短期借入金	850	820
1年内返済予定の長期借入金	2,006	1,879
未払法人税等	9	7
賞与引当金	75	38
その他	1,196	1,355
流動負債合計	7,018	6,966
固定負債		
長期借入金	5,390	4,967
資産除去債務	40	41
その他	955	985
固定負債合計	6,386	5,993
負債合計	13,404	12,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	313	332
自己株式	116	116
株主資本合計	2,304	2,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	78
為替換算調整勘定	240	180
その他の包括利益累計額合計	194	102
新株予約権	59	67
純資産合計	2,169	2,288
負債純資産合計	15,574	15,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,537	3,087
売上原価	3,173	2,627
売上総利益	364	459
販売費及び一般管理費	544	419
営業利益又は営業損失()	179	40
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	2	2
為替差益	-	50
助成金収入	4	8
その他	11	3
営業外収益合計	21	72
営業外費用		
支払利息	52	38
為替差損	12	-
持分法による投資損失	1	45
その他	14	2
営業外費用合計	80	86
経常利益又は経常損失()	239	26
特別利益		
投資有価証券売却益	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	207	26
法人税等	8	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	216	18
少数株主利益	8	-
四半期純利益又は四半期純損失()	224	18

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	216	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	32
為替換算調整勘定	237	19
持分法適用会社に対する持分相当額	16	40
その他の包括利益合計	226	91
四半期包括利益	10	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	110
少数株主に係る四半期包括利益	85	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	62百万円	45百万円
支払手形	1	-

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
天昇アメリカコーポレーション	554百万円	475百万円
天昇ポーランドコーポレーション 有限会社	315	300

3 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項がついております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	245百万円	240百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	2,966	71	424	75	3,537	-	3,537
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	3	-	-	12	12	-
計	2,975	75	424	75	3,550	12	3,537
セグメント利益又は損失 ()	213	25	3	56	179	-	179

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去12百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上 高	2,880	101	105	3,087	-	3,087
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	7	-	8	8	-
計	2,881	109	105	3,096	8	3,087
セグメント利益又は損失 ()	15	23	78	40	-	40

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去8百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ポーランド成形関連事業」を廃止しております。

これはポーランド成形関連事業を行っておりました天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式を平成25年3月29日に一部譲渡し連結の範囲から除外したことによるものです。これにより当第1四半期連結累計期間より「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円17銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	224	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	224	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,874	15,873
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	779

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。